

20春闘第1回交渉開催！

7年連続のベア獲得をめざして

2月28日、2020春季生活闘争の申入れ 申5号「賃金引き上げに関する申入れ」（2月10日提出）の第1回団体交渉を開催した。第1回目の交渉では、組合側から要求の趣旨説明となり、要求の額に関しては、連合の求める賃金改善2%（定昇込み4%）のベア部分について、JR連合春闘方針に基づいた「3,000円」の産別統一要求であるとし、併せて、月例賃金改善の3,000円相当の労働条件改善要求「申6号」と平行した議論を求めるものであるとした。

組合の主張

コロナショックによる経済への影響が大きく懸念されている。私たちは、対策・対応方について申入れしているが、労使ともに協力し全社体制で乗り切っていくというものである。当社グループ第3四半期決算について、連結決算は増収増益、営業収益は8期連続の増収かつ第3四半期として過去最高だった。一方、物件費の増加、10月12日に上陸した台風19号被害に係る特別損失の計上などにより全ての利益が減益となった。また、通期業績予想を下方修正し、グループ経常利益4,180億円、単体経常利益3,280億円としている。台風被害が大きく影響しているが、グループ経営ビジョン「変革2027」のもと、輸送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に確実な成果が表れ、下方修正を最小限に抑えることができたと考える。

グループ会社、協力会社等で働く仲間が、安全・安定輸送や良質なサービスの提供、事業運営を支えており、JR東日本の持続的な発展はグループ会社、協力会社等の存在が不可欠であるとの認識である。現状、より良い労働条件を求めて離職していく状況に歯止めがかからない。その結果、要員不足に伴う加重労働の常態化や、それに伴う離職の連鎖といった負のスパイラルに陥っており、蓄積された経験や知識、技量が必要とされるJR産業において、このような事態は心身の健康や安全確保、そして安全・安定輸送の観点からも危機的状況であり、産業の持続的な成長・発展を阻害すると考える。JR本体からの委託料等が労働条件改善の原資と考える上で、適正な配分を求める。経験や技術の継承などはエルダー社員や契約社員も同等である。

2025年問題と言われる少子高齢化、生産年齢人口のピークアウト、東京圏への人口集中、地方経済の活力減退など労使一体となり逆境を乗り越えて行かなければならない。信頼を高め、心豊かな生活を実現し、社員・家族の幸福を実現に向け、当社グループ最大の財産である社員の働きがい実現に向けて、生産性向上に見合った分配、生活の底上げ、底支え、格差是正を求めるものである。

「変革」に臨む努力に報いること、生産性向上に見合う適正な労働分配を！